

平成30事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	3,809,892	債券利金・定期預金利息
(款)当初拠出金資産取崩	74,691,021	
(款)その他の経常収入	0	
(款)還付法人税等収入 (項)還付法人税等収入	0	
合計	78,500,913	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項) 当初拠出金資産繰入	3,809,892	
(項) 一般管理費	73,481,021	
(目) 役職員給与	27,233,223	職員給与
(目) 諸謝金	1,670,550	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目) 旅費交通費	236,215	交通費
(目) 事務費	39,058,040	オフィス賃借料、システム管理費等
(目) 交際費	4,482	
(目) 租税公課	5,278,511	法人事業税等
(項) 固定資産取得費	0	
(項) 法人税等		
(目) 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	法人住民税均等割
合計	78,500,913	

Ⅱ. 収益・費用明細書
(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
(経常収益)	円	
受取利息	4,347,968	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益・定期預金利息)
その他の経常収益	0	
合計	4,347,968	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	76,671,812	
役職員給与	27,243,396	職員給与
諸謝金	1,670,550	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	236,215	交通費
事務費	39,059,768	オフィス賃借料、システム管理費等
交際費	4,482	
租税公課	5,278,511	法人事業税等
減価償却費	3,178,890	固定資産減価償却費
その他の経常費用		
その他の経常費用	173,746	オフィス原状回復費用 : 30年度分 (12ヶ月分)
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,899,303	運用債券等源泉税、法人住民税均等割
合 計	78,744,861	

Ⅲ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(1) 一般勘定

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価含)	期末残高	減価償却 期首累計額	当期償却額	減価償却累計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2	0	0	2	2,993,863	0	2,993,863	2
	器具備品	1,795,826	0	0	1,795,826	4,365,766	386,335	4,752,101	1,409,491
	計	1,795,828	0	0	1,795,828	7,359,629	386,335	7,745,964	1,409,493
無形固定資産	ソフトウェア	7,188,651	0	0	7,188,651	18,046,311	2,792,555	20,838,866	4,396,096
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	-	0	-	346,500
	計	7,535,151	0	0	7,535,151	18,046,311	2,792,555	20,838,866	4,742,596
投資その他の資産	当初拠出金資産	9,979,866,562	3,809,892	※2 74,845,051	9,908,831,403	-	-	-	9,908,831,403
	敷金	1,204,436	0	※3 173,746	1,030,690	-	-	-	1,030,690
	計	9,981,070,998	※1 3,809,892	75,018,797	9,909,862,093	-	-	-	9,909,862,093

※1 当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 74,691,021

運用有価証券に係る償却原価 154,030

※3 内訳

その他経常費用 (オフィス原状回復費用 : 30年度分) 173,746